

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,243	11,641	21,890
経常利益 (百万円)	1,289	671	1,971
四半期(当期)純利益 (百万円)	768	405	1,151
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数 (千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額 (百万円)	19,352	20,113	19,845
総資産額 (百万円)	24,021	24,321	24,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.79	43.17	122.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	80.6	82.7	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	386	772	776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106	140	304
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	702	469	704
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,949	6,530	7,912

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.90	18.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により円安・株高が進む中、消費税増税による個人消費の落ち込みは想定ほど回復せず、景気の回復には時間がかかるものと思われます。

食品業界におきましては、為替円安や新興国需要等による原料価格やエネルギーコストの上昇、食品消費期限切れ問題による食の安全性の見直し等により、今後も引き続き厳しい状況が続くと予想される中、当社はお客様に安心・安全な製品を提供できるようフードディフェンスの強化等製品の安全性を高めるための取り組みを行っております。

このような状況下、当社は昨年からの原料価格の変動に対し、漸次販売価格の是正を行っておりますが、ごま油の販売数量は輸出が好調ではあったものの前年同期比7.0%減、食品ごまは前年同期比6.4%減と夫々販売数量は減少しましたが、値上げにより売上高は前年同期比3.5%増となりました。

コスト面では、既存設備の償却が進んだものの、昨年からの原料価格の高騰や円安の影響等により、売上原価は前年同期比18.0%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量減に伴う販売経費の減少や、徹底したコスト削減等により、前年同期比11.0%減となりました。

この結果、売上高は11,641百万円（前年同期比397百万円増）、経常利益は671百万円（前年同期比618百万円減）、四半期純利益は405百万円（前年同期比363百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ごま油事業

ごま油事業におきましては、輸出やセサミンの売上が順調に成果を上げているものの、昨年からの製品値上げを実施したことによる消費者やマーケットの低価格指向は予想以上に強く、家庭用・業務用の販売が苦戦し販売数量が落ち込む状況となりましたが、値上げにより前期を上回る結果となりました。

しかしながら、依然原料購入価格は高水準で推移しており、かつ円安傾向が続いたこと等により、売上原価は前年を上回る状況であります。

こうした環境下において、当社は、積極的に販促活動を行い、特に家庭用製品の販売数量の回復に努めております。

以上の結果、売上高は9,374百万円（前年同期比271百万円増）、セグメント利益は392百万円（前年同期比422百万円減）となりました。

#### 食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、原料購入価格の高騰及び円安に伴う価格改定を打ち出した結果、売上高は前年を上回る結果となりました。

原料購入価格及び売上原価はごま油と同様、前期を上回る状況であります。

こうした環境下において、当社は、ねりごまの新製品開発等、付加価値が高い新製品の拡販を図り、利益確保のための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は2,265百万円（前年同期比126百万円増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比116百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1,381百万円減少し、6,530百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の支出（前年同期比386百万円支出増）となりました。これは税引前四半期純利益が658百万円あり、減価償却を240百万円行うなどの増加要因はあったものの、たな卸資産が745百万円増加、仕入債務が392百万円減少、売上債権が266百万円増加および法人税等の支払額が297百万円あるなどの減少要因により、資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出（前年同期比33百万円支出増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が116百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の支出（前年同期比233百万円支出減）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	2,477	26.35
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワー Z棟)	2,019.5	21.48
小澤物産株式会社	東京都品川区西五反田七丁目24-5	1,491.5	15.86
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	300	3.19
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	300	3.19
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1-1	300	3.19
株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	100	1.06
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15-1	100	1.06
かどや製油従業員持株会	東京都品川区西五反田八丁目2-8	68.2	0.72
小澤二郎	東京都大田区	50.3	0.53
計	-	7,206.5	76.66

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,398,800	93,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,988	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,927	6,545
売掛金	4,677	4,944
商品及び製品	942	1,178
仕掛品	797	1,083
原材料及び貯蔵品	3,322	3,544
その他	383	493
流動資産合計	18,050	17,789
固定資産		
有形固定資産	4,599	4,558
無形固定資産	25	22
投資その他の資産	1,176	1,195
固定資産合計	6,394	6,531
資産合計	24,445	24,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,315	1,923
未払法人税等	312	267
賞与引当金	181	179
役員賞与引当金	54	20
その他	924	986
流動負債合計	3,788	3,377
固定負債		
退職給付引当金	697	727
資産除去債務	73	73
長期未払金	40	28
固定負債合計	811	829
負債合計	4,599	4,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	14,292	14,228
自己株式	0	0
株主資本合計	19,535	19,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	426
繰延ヘッジ損益	37	216
評価・換算差額等合計	310	643
純資産合計	19,845	20,113
負債純資産合計	24,445	24,321

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	11,243	11,641
売上原価	7,061	8,338
売上総利益	4,181	3,302
販売費及び一般管理費	1 3,058	1 2,718
営業利益	1,123	584
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	9
為替差益	141	75
雑収入	20	7
営業外収益合計	172	93
営業外費用		
保険解約損	1	1
支払手数料	3	3
たな卸資産廃棄損	0	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	6
経常利益	1,289	671
特別損失		
固定資産除売却損	5	13
特別損失合計	5	13
税引前四半期純利益	1,284	658
法人税、住民税及び事業税	484	253
法人税等調整額	30	1
法人税等合計	515	252
四半期純利益	768	405

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,284	658
減価償却費	264	240
その他の償却額	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	10	10
支払手数料	3	3
為替差損益(は益)	2	3
有形固定資産除売却損益(は益)	5	13
保険解約損益(は益)	1	1
たな卸資産廃棄損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	84	266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,333	745
その他の資産の増減額(は増加)	2	18
仕入債務の増減額(は減少)	396	392
その他の負債の増減額(は減少)	393	43
小計	82	531
利息及び配当金の受取額	36	58
支払手数料の支払額	2	2
法人税等の支払額	502	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98	116
無形固定資産の取得による支出	7	-
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	0	1
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	9	1
保険積立金の積立による支出	22	20
保険積立金の解約による収入	19	16
その他	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	702	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,195	1,381
現金及び現金同等物の期首残高	8,144	7,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,949	1 6,530

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	75百万円	75百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	1,163百万円	939百万円
賞与引当金繰入額	85	84
役員賞与引当金繰入額	30	20

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,964百万円	6,545百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	6,949	6,530

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当10円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,102	2,138	11,241	1	11,243
計	9,102	2,138	11,241	1	11,243
セグメント利益	814	308	1,123	0	1,123

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,123
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	1,123

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,374	2,265	11,639	1	11,641
計	9,374	2,265	11,639	1	11,641
セグメント利益	392	191	583	0	584

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	583
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	584

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円79銭	43円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	768	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	768	405
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

かどや製油株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 永田 立 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。